

プラン “BEGIN”

BREAK THROUGH WITH OUR ENERGY AND GO FOR INNOVATION

1 新たな変革に挑む新中期経営計画

当社グループでは、2007年3月期から2009年3月期を対象とする新中期経営計画「プラン“BEGIN”」を策定いたしましたのでその概要をご説明します。

プラン“BEGIN”の基本方針

新中期経営計画「プラン“BEGIN”」の基本方針は、市場環境にあわせた構造改革を継続しながら、前中期経営計画「サバイバルプロジェクト」で培ってきた実績をベースに事業の拡大・成長を実現し、新たな成長に向けたフェーズへと移行を図っていくことです。数値目標としては2009年3月期において経常利益200億円の達成を目指していきます。

事業の成長拡大の方策

電線・ケーブルや伸銅品といった基盤製品については徹底的なコストダウンで確実に利益を創出していきます。一方、成長が見込めるエレクトロニクス、無線・放送・情報ネットワーク、自動車等重点ターゲット分野とし、これらに積極的に経営資源を投下し、収益力のある新製品を継続的に市場投入することで、売上高とシェアのアップを図ります。

経営ビジョン

プラン “BEGIN”

BREAK THROUGH WITH OUR ENERGY AND GO FOR INNOVATION
「全社の力を結集し新たな変革を始める」

第二の創業

事業の成長・拡大

基盤事業で安定的に利益を創出し、成長が見込める事業分野へ経営資源を集中的に投入

モノづくりの進化
+
人づくりの進化

構造改革フェーズ

新たな成長のフェーズへ

モノづくりと人づくりの進化

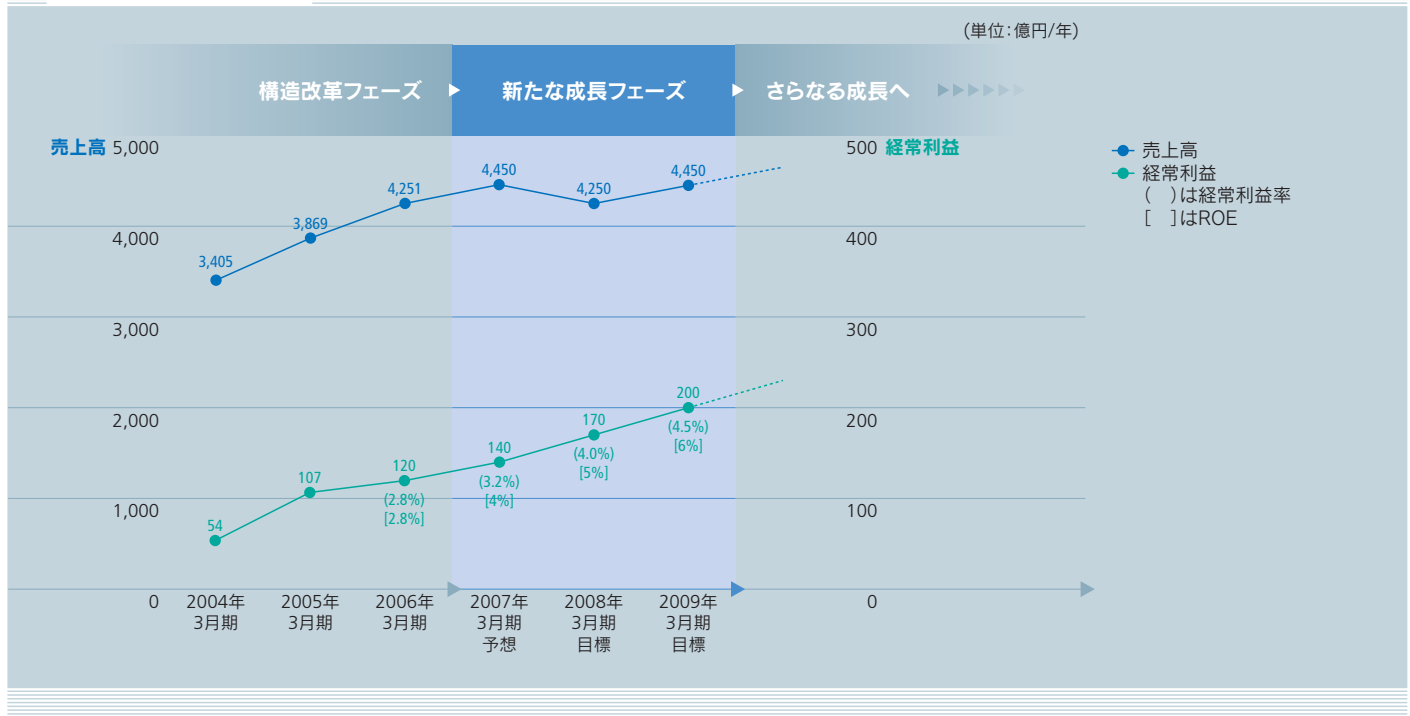
こうした事業戦略を支えるために、「モノづくりの進化」による徹底した「ムダ」の撲滅と生産技術力の強化、「人づくりの進化」による人材育成、現場力の再構築に取り組みます。

モノづくりの進化では、これまでの生産革新活動を踏まえながら、トヨタ生産方式をベースとした「日立電線同期生産方式」を確立し、製造を軸としたバリューチェーン全体の最適化を図り、リードタイムの短縮や在庫の圧縮等による原価低減と安定した品質確保に努めます。また同時に、モノづくりを通して人づくりの進化にも取り組んでまいります。

研究開発体制の強化

事業のさらなる成長を実現するためには、5年後、10年後を見据えた研究開発が最重要課題となります。このため、研究開発体制の強化や新製品・新技術の開発強化には、これまで以上に注力します。すでに2006年3月期にはCTO (Chief Technology Officer)を設置するとともに、研究開発体制を強化しました。従来の技術開発本部を、技術本部と研究開発本部に再編し、技術本部は中長期的な研究開発戦略の立案やモニタリングを担当し、研究開発本部に設けた材料技術研究開発センタ・電子材料研究開発センタ・フォトンクス研究開発センタ・クロステクノロジー開発センタが実際の研究開発を担当します。また、これらと連携して、各事業本部の開発統括部、開発部では、事業本部に直結した製品開発に取り組めます。

プラン“BEGIN”の目標値



グローバル市場への対応

事業を成長・拡大させるためには、グローバル市場への対応が不可欠です。特に、重点ターゲット分野におけるグローバルビッグアカウントに向けて販売を拡大してまいります。このため、中国、欧米、東南アジア各地域の統括拠点を整備、強化することにより、マーケティング力の向上と販売力の強化を推進するとともに、管理レベルの向上、ナショナルスタッフの育成等を図ってまいります。中国では2003年11月に中国事業統括センタを設立し、欧米では2005年12月にヒタチケーブル・アメリカ社を事業持ち株会社化、また2006年4月には東南アジア地域の販売統括拠点としてヒタチケーブル・アジアパシフィック社を設立しました。

重点ターゲット分野と注力製品

1 エレクトロニクス分野 (デジタル家電、半導体)

〈注力製品〉

TAB、携帯電話用極細径同軸ケーブル、高強度銅合金条、次世代DVD用ガリウムナイトライド基板

2 無線・放送・情報ネットワーク分野

〈注力製品〉

次世代イーサネットスイッチ、VoIP関連機器

3 自動車分野 (HEV^(注)、電装品、センサ類)

〈注力製品〉

HEV用電源ハーネス、センサ類、圧延銅箔(リチウムイオン電池、フレキシブルプリント配線板(FPC)用)、自動車電装品用巻線

^(注) HEVは、Hybrid Electric Vehicleの略語です。

グローバル化推進

1 重点分野の顧客にワールドワイドに対応 グローバルビッグアカウントへの販売拡大

2 マーケティング、開発、生産、販売の連携

3 ナショナルスタッフの育成、 優秀な外国人社員の採用

地域統括拠点設置による海外拠点のマーケティング力、販売力の向上

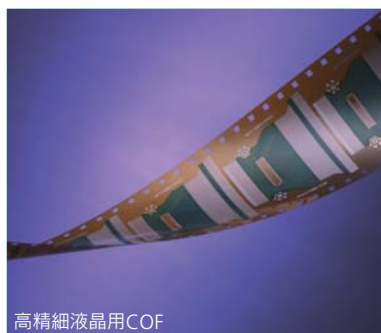
欧米	ヒタチケーブル・アメリカ社の事業持ち株会社化
中国	中国事業統括センタの強化
東南アジア	ヒタチケーブル・アジアパシフィック社の設立

2 重点ターゲット分野における注力事業

「プラン“BEGIN”」の重点ターゲット分野では、それぞれ次の事業に注力していきます。

エレクトロニクス分野

TAB事業



高精細液晶用COF

液晶パネル向けで市場が急拡大しているCOF(Chip On Film)を中心に事業を展開します。COFでは、生産能力をタイムリーに増加すること

によってシェアを確保するとともに、広幅化の推進による低コスト生産技術を確立していきます。また、高速メモリー向け μ BGA^(注)を拡販するとともに、新しいアプリケーションも開発していきます。

さらに、COFとCSP(Chip Scale Package)、特定用途用TABテープ等の製造設備を共有化することによって複数製品にリスクを分散化し、安定的な成長を実現します。

(注) μ BGAは米国Tessera社の登録商標です。BGAはBall Grid Arrayの略語です。

銅条事業



高強度銅合金条

従来の平条や半導体リードフレーム用異形条に加えて、高強度銅合金条の販売を拡大していきます。近年、リードフレームに使用される銅条には、従来にも増して薄肉化、高強度化、高品質化へのニーズが高まってい

トピックス (エレクトロニクス分野)

半導体高密度実装用TABテープ

テレビやパソコンの液晶パネルディスプレイ(LCD)に使用されるCOF(Chip on Film)は、LCDの高画質化に貢献しており、LCD市場の急拡大とともに順調に売上げを伸ばしています。また、ハイエンドメモリー用パッケージとして採用されている当社のモールドタイプ μ BGAパッケージは、

高密度実装性・高速伝送性に優れていることはもちろん、独自の緩衝材を採用することにより、その信頼性に対して高い評価をいただいています。製造能力の増強等によって、これらTABの需要を確実に捉えていきます。

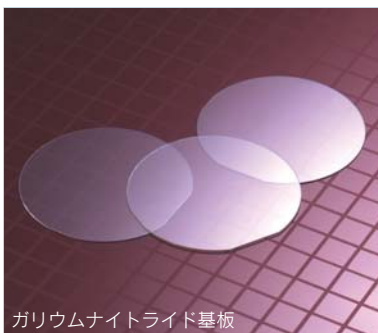
高強度銅合金条

市場における高強度銅合金条へのニーズの高まりに対応するため、当社の伸銅品の生産拠点である土浦工場において2006年10月の稼動を目前に、高強度銅合金条の製造設備能力を増強します。こ

れまでに培ったリードフレーム用銅合金条の開発力・製造技術を活かし、今後ますます需要の増加が予想されるコネクタ分野向けの新合金条の開発を進めています。

ます。これらのニーズに対応することでシェアを拡大していきます。圧延銅箔については、フレキシブルプリント配線板(FPC)用の売上げをさらに拡大するとともに、将来的な成長が見込まれるリチウムイオン電池用圧延銅箔を拡販していきます。

化合物半導体事業

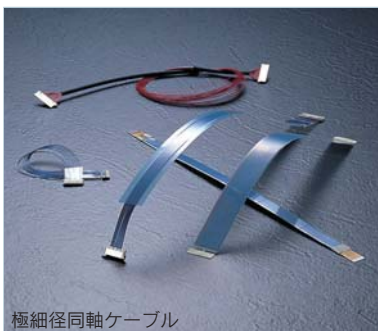


ガリウムナイトライド基板

ガリウムナイトライド基板は、2008年頃に本格的な需要拡大が予測される次世代DVD用レーザーダイオード等に使用されるもので、本格的な事業化に向けて積極的な投資を行います。

また、ガリウムひ素基板については、車載用等に成長が見込める高輝度LED用4元エピや、高周波デバイス向け需要を取り込んでいきます。

機器用電線事業



極細径同軸ケーブル

今期以降も大幅な需要増が見込まれる極細径同軸ケーブルを中心に売上げを拡大していきます。ノートPC向けに加えて携帯電話

用の需要を取り込みます。また、極細径同軸ケーブルを使用した超音波診断装置用のプローブケーブルや、半導体検査装置用のケーブル等を拡販していきます。これらの需要増に対応するため、中国を中心とした海外グループ会社の生産能力を強化していきます。

無線・放送・情報ネットワーク分野 情報ネットワークソリューション事業



Apresia18020

通信事業者向けには、通信キャリアが進める次世代ネットワーク(NGN)用のイーサネットスイッチ^(注1)の開発を推進します。また、エンタープライズ市場への取り組みでは、当社のイーサネットスイッチ

Apresia^(注2)を中心としたセキュリティソリューションや、WirelessIP5000等のVoIP製品を提供していきます。

^(注1) イーサネットは富士ゼロックス株式会社の登録商標です。

^(注2) Apresiaは日立電線株式会社の登録商標です。

トピックス (無線・放送・情報ネットワーク分野)

国産初のテラビットスイッチ

国産では最大となる1.8テラビットのスイッチ容量を実装したイーサネットスイッチ「Apresia18020」を開発し、2005年12月より販売を開始しました。企業の拠点間を結ぶネットワークは、従来の専用線による接続から、より高速・大容量かつ安価な広域イーサネットサービスへの移行が進んでいます。また、一般家庭においては、光ファイバを利用したFTTHサービスが普及しつつあります。「Apresia18020」は、広域イーサネット網のコアスイッチや将来的にはFTTH網のコアスイッチとしての使用を想定しています。イーサネットスイッチ市場での当社のプレゼンスを向上させ、Apresiaシリーズのさらなる売上げの拡大を図ります。

自動車分野

自動車用部品事業



HEV用電源ハーネス

今後、さらなる生産台数の増加が期待されるハイブリッドカー(HEV)をターゲットに、自動車事業推進センターが中心

となってお客様のニーズに対応します。また、当社の技術力を結集して、高圧・大容量のHEV用電源ハーネスや各種センサを中心に拡販していきます。

巻線事業



巻線

日立マグネットワイヤ株式会社を中心に、日本国内での顧客基盤をもとに海外子会社との連携を強化し、グローバルに

事業を進めます。また、日立グループとの連携を強化しながら、拡大するHEV市場に向けて、耐インバータサージ性エナメル線等の特長製品を中心に、国内・海外の有力な自動車部品メーカーに拡販を図っていきます。

トピックス(自動車分野)

自動車用部品

近年、自動車業界では、環境負荷低減と安全性の向上のため、自動車のエレクトロニクス化・ハイブリッド化が加速しています。こうした市場ニーズの変化に対応するため、2005年7月に自動車事業推進センターを設立しました。これにより、HEV用電源ハーネスやスライドドアの挟み込み防止センサ等の各種電装部品、HEVの駆動用モータや各種電装部品に使用される巻線、ホース部品のほか、伸銅品やクラッド材料等の各種高機能素材等、多岐にわたる当社の自動車用部品事業について、一貫した戦略のもとで事業を強化していく体制を整え、売上げ拡大を目指します。

3 日立電線の原点はモノづくり「日立電線同期生産方式」



IT業革推進本部長兼CIO
今井 光雄

日立電線の原点はモノづくりにあります。新中期経営計画「プラン“BEGIN”」のもと、本年から「日立電線同期生産方式」を導入し、モノづくりの進化、人づくりの進化に取り組んでいきます。

限りない“ムダ”ゼロへの挑戦

「日立電線同期生産方式」では、トヨタ生産方式をベースとし、製造業の原点に立ち返り「モノづくり」の重要性を見直します。「限りない“ムダ”ゼロへの挑戦」をスローガンに掲げ、これまで個別に実施してきたさまざまな生産革新活動を踏まえ、営業、研究開発から資材調達、製造、出荷までの一連のプロセスを見直し、「必要なときに、必要なモノを、必要な量だけ」生産することで、新たな日立電線のモノづくりのフレームワーク構築を目指します。

「現場改革」から始まる全社業務改革

「日立電線同期生産方式」では、全社業務改革のキーは製造の現場にあると考え、「モノづくり」の進化を支える「人づくり」を起点とした現場改革と、現場改革を基軸として全体最適を追求する間接業務部門の改革を進めていきます。

現場改革は、「モノづくりの進化は、人づくりの進化である」という考えのもと、人づくり指導により、現場力を再構築するものです。リードタイムの短縮や在庫の圧縮等により製品の滞留をなくし、あらゆる生産工程において、付加価値を生み出さない“ムダ”を排除することにより同期生産を実現します。そのために、何が“ムダ”であるかを常に自律的に考え、永続的に改善していくことが可能な人材の育成を推進します。“ムダ”ゼロの価値観・思想のもと、改善策や高度な技能を共有し、それらを日立電線のDNAとして伝承していくことで製造技術力の強化を図っていきます。

間接部門の業務改革は、現場改革によって見出された課題にリンクする形で推進します。すなわち営業、生産企画や資材調達等の間接部門は“ムダ”ゼロの価値観を製造部門と共有し、付加価値創出の視点から業務を見直すことで、製造の現場を基軸とした全体最適を追求します。

「日立電線同期生産方式」が目指すもの

「日立電線同期生産方式」は単なる「生産手法」として同期生産方式を取り入れるのではなく、全体最適を見据えた永続的な改善を続ける「思想」を定着させることが最大の目的です。これは「モノづくり」を通じた「人づくり」を行うことで、限りない前進を続けていくという日立電線の企業としての思想です。常に何が“ムダ”かを考え、改善を続ける企業文化の中

で、リードタイム短縮、原価低減、信頼性向上を追求し、お客様に対し「欲しいとき」に「適正な価格」で「良いモノ」を提供していきます。

2006年3月から「日立電線同期生産方式」を導入し、徐々に社員に浸透してきました。プラン“BEGIN”の最終年度が終了する2008年度に改善の成果が積み重なるよう、「日立電線同期生産方式」の思想を全社員に浸透させることをCIOの責務と捉え、活動を積極的に推進していきます。

「日立電線同期生産方式」の推進のポイント

1. “ムダ”ゼロの価値観を全社員で共有(思想の定着)
2. 部分最適ではなく、全体最適を視野に入れた改善
3. 自ら考え改善を行う自律的な人材の育成(モノづくりを通じた人づくり)
4. 限りない改善活動(永続的な改善を企業文化に)

日立電線同期生産方式によるモノづくりの進化を目指す

